

中央競技団体（NF）の経営基盤強化に向けた取り組みに関する調査

平成 29 年度 成果報告書

平成 30 年 3 月

（公財）日本オリンピック委員会

スポーツ庁委託 平成 29 年度「スポーツ産業の成長促進事業 スポーツ経営人材育成・活用事業」

2. 中央競技団体の経営基盤強化に向けた取り組みに関する調査 アンケート調査

(1) 調査目的

我が国の中央競技団体の、事業の目的、事業の実施状況を横断的に明らかにすることを目的とした。

(2) 調査対象

日本オリンピック委員会、日本体育協会、日本パラリンピック委員会に加盟する中央競技団体 73 団体。

【調査対象団体一覧】

No.	団体名	No.	団体名	No.	団体名
1	(公財) 日本陸上競技連盟	26	(公財) 日本ソフトボール協会	51	(一社) 全日本テコンドー協会
2	(公財) 日本水泳連盟	27	(公財) 日本バドミントン協会	52	(公社) 日本ダンススポーツ連盟
3	(公財) 日本サッカー協会	28	(公財) 全日本弓道連盟	53	(一社) 日本バイアスロン連盟
4	(公財) 全日本スキー連盟	29	(公社) 日本ライフル射撃協会	54	(一社) 日本サーフィン連盟
5	(公財) 日本テニス協会	30	(一財) 全日本剣道連盟	55	(一社) 日本カバディ協会
6	(公社) 日本ボート協会	31	(公社) 日本近代五種協会	56	(一社) 日本セパタクロー協会
7	(公社) 日本ホッケー協会	32	(公財) 日本ラグビーフットボール協会	57	(特非) 日本クリケット協会
8	(一社) 日本ボクシング連盟	33	(公社) 日本山岳・スポーツクライミング協会	58	(公社) 日本アメリカンフットボール協会
9	(公財) 日本バレーボール協会	34	(公社) 日本カヌー連盟	59	(公社) 日本チアリーディング協会
10	(公財) 日本体操協会	35	(公社) 全日本アーチェリー連盟	60	(公社) 日本オリエンテーリング協会
11	(公財) 日本バスケットボール協会	36	(公財) 全日本空手道連盟	61	(公社) 日本パワーリフティング協会
12	(公財) 日本スケート連盟	37	(公社) 全日本銃剣道連盟	62	(公社) 日本ベタンク・ブール連盟
13	(公財) 日本アイスホッケー連盟	38	(一社) 日本クレー射撃協会	63	(一社) 日本フライングディスク協会
14	(公財) 日本レスリング協会	39	(公財) 全日本なぎなた連盟	64	(公社) 日本綱引連盟
15	(公財) 日本セーリング連盟	40	(公財) 全日本ボウリング協会	65	(一財) 少林寺拳法連盟
16	(公社) 日本ウエイトリフティング協会	41	(公社) 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	66	(公財) 日本ゲートボール連合
17	(公財) 日本ハンドボール協会	42	(一財) 全日本野球協会	67	(公社) 日本グラウンド・ゴルフ協会
18	(公財) 日本自転車競技連盟	43	(特非) 日本スポーツ芸術協会	68	(一財) 日本バウンドテニス協会
19	(公財) 日本ソフトテニス連盟	44	(公社) 日本武術太極拳連盟	69	(公社) 日本エアロビック連盟
20	(公財) 日本卓球協会	45	(公社) 日本カーリング協会	70	(公社) 日本スポーツチャンバラ協会
21	(公財) 全日本軟式野球連盟	46	(公社) 日本トリアスロン連合	71	(一財) 日本ドッジボール協会
22	(公財) 日本相撲連盟	47	(公財) 日本ゴルフ協会	72	(特非) 日本ローラースポーツ連盟
23	(公社) 日本馬術連盟	48	(公社) 日本スカッシュ協会	73	(特非) 日本ブラインドサッカー協会
24	(公社) 日本フェンシング協会	49	(公社) 日本ビリヤード協会		
25	(公財) 全日本柔道連盟	50	(公社) 日本ボディビル・フィットネス連盟		

(3) 調査方法

質問票による調査。調査票の回収は返信用封筒による郵送とした。

I 調査概要

1. 中央競技団体の経営基盤強化に関する国内外の取組

(1) オリンピック実施競技の中央競技団体の経営力測定指標に関する先行研究

オリンピック競技の中央競技団体における経営力測定指標について、国内外の先行研究をまとめた。

(2) 諸外国の中央競技団体が掲げる、中・長期経営計画の状況

諸外国の中央競技団体における経営計画の作成状況について、文献をもとにまとめた。

(3) 諸外国の中央競技団体が中・長期経営計画を立てることへのサポートの事例

諸外国の中央競技団体における経営計画の策定に対する支援の事例を、文献をもとにまとめた。

(4) 諸外国の経営人材育成を目的とした教育プログラムの事例

諸外国の中央競技団体における経営人材育成を目的とした教育プログラムについて、文献や現地調査を基にまとめた。

現地調査

国際オリンピック委員会がサポートする、各国の国内オリンピック委員会や中央競技団体の代表者がスポーツ統括組織のマネジメントについて学ぶ教育プログラムである MEMOS¹に参加し、知見を集めた。

2017 年 8 月 27 日～9 月 6 日（スイス・ローザンヌ）

2018 年 1 月 14 日～1 月 24 日（アメリカ・コロラドスプリングス）

¹ The Executive Masters in Sport Organisations Management